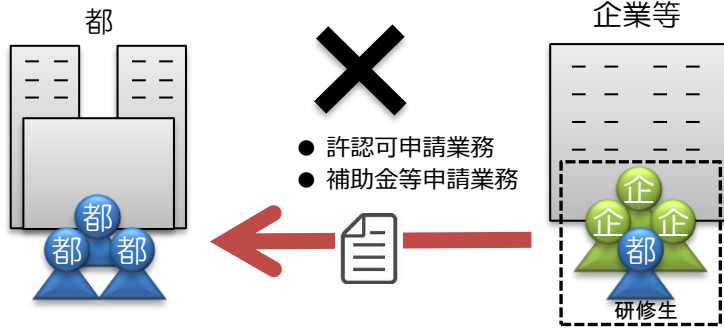


交流派遣職員の制限(第5条関係)

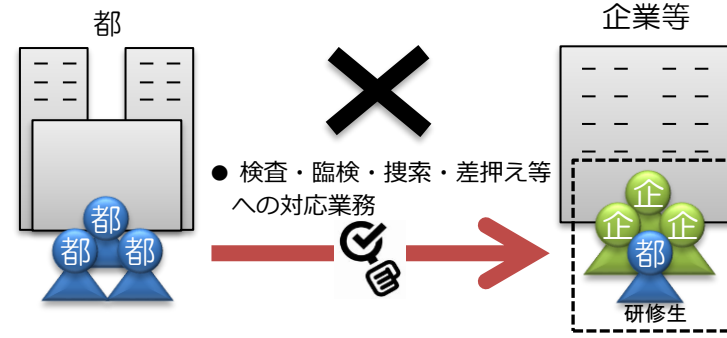
派遣中に従事する業務に関する制限

都職員は、研修派遣先企業等において、以下の業務に従事してはならない

- 行政手続法に規定する申請業務
- 補助金等の申請業務



- 検査・臨検・搜索・差押えその他類する行為への対応業務



- 都と派遣先企業等の中で締結する契約に関する業務(契約金額の多寡に関わらず)



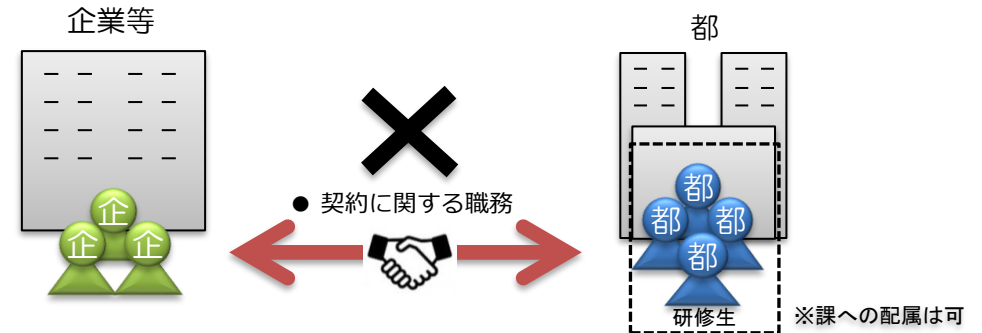
派遣終了後の配属及び職務の制限

都職員は、研修派遣終了後**2年以内**において、以下の課及び職務に就いてはならない

- 所管関係・補助関係にある課



- 契約に関する職務(契約金額の多寡に関わらず)

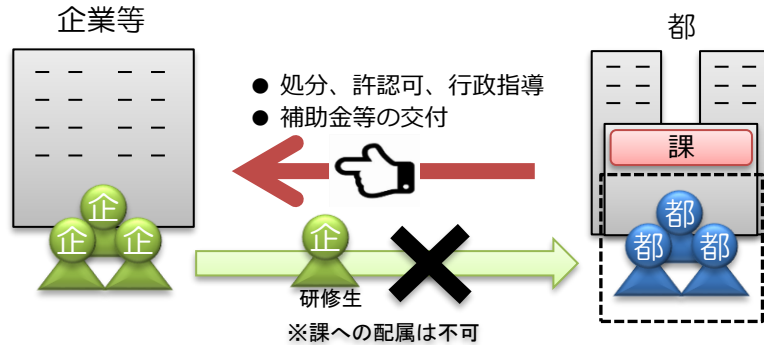


交流受入職員の制限(第6条関係)

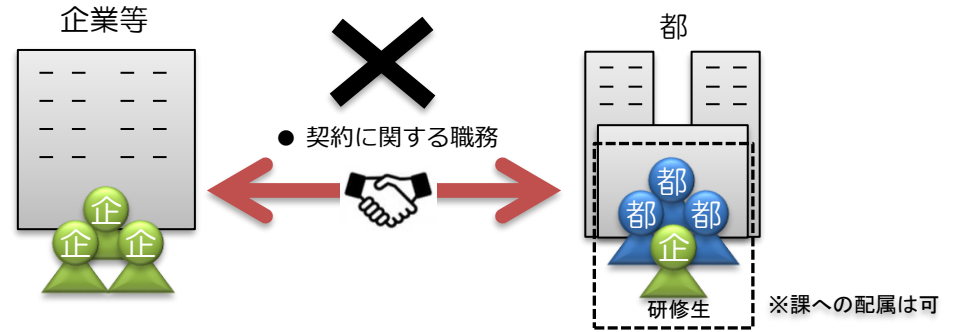
派遣中の所属及び従事する業務に関する制限

▶ 都において、研修を行う企業等職員は、以下の課及び職務に就いてはならない

■ 所管関係・補助関係にある課



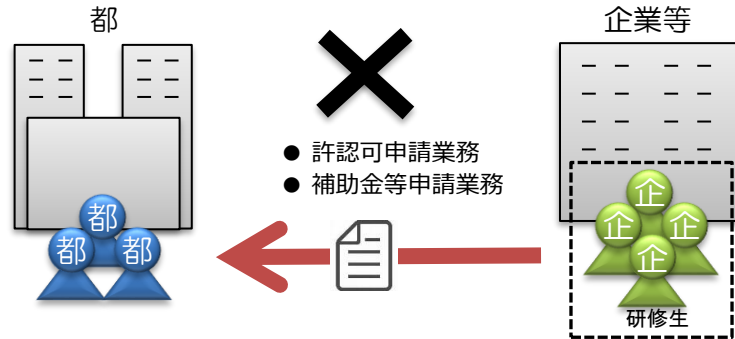
■ 契約に関する職務(契約金額の多寡に関わらず)



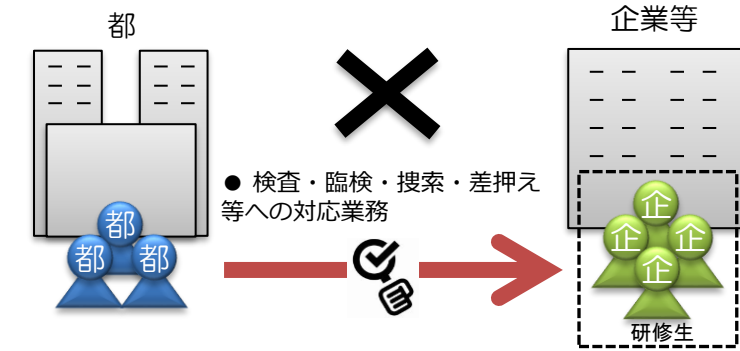
派遣終了後の職務の制限

▶ 企業等職員は、研修派遣終了後**2年以内**において、以下の職務に就いてはならない

■ 行政手続法に規定する申請業務 ■ 補助金等の申請業務



■ 検査・臨検・搜索・差押えその他類する行為への対応業務



■ 都と派遣先企業等の間で締結する契約に関する業務(契約金額の多寡に関わらず)



■ 都に対する折衝又は情報収集を主とする業務

